

令和6年度（2024年度）

管理事業名	母子保健事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 12 母子保健事業費
部局名	児童部	予算執行所属	すこやか親子室		
事業の目的と概要 【目的】 妊産婦、乳幼児の健康の保持増進及び子供の健全育成を図る。 【概要】 母子健診事業（乳幼児及び妊産婦健診の実施等）、育児支援事業（離乳食の調理方法等の指導）、未熟児養育医療給付事業（未熟児養育医療費の給付）、妊娠・出産包括支援事業（妊娠・出産期の包括的な支援、不育症検査・治療費助成の実施）、小児慢性特定疾病児支援事業（小児慢性特定疾病児への医療費の給付等）、未熟児養育医療自己負担金滞納整理事業（未熟児養育医療自己負担金の徴収、滞納整理）					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
産後ケア事業の利用者満足度	%	99.5	98.6	98.8	産後ケアの利用者アンケートで「安心して子育てができるようになったと思う」と回答した割合
3歳児健診受診率	%	93.9	91.8	95.0	3歳児健診の受診率
訪問指導延件数	件	6,362	7,812	7,560	助産師や保健師等が妊産婦・乳幼児の家庭を訪問した延件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 産後ケア事業利用者の満足度についての評価 ・満足度 98.8%（前年度比 0.2ポイント増） ・利用実績が過去3年間で約2倍に増加しており、利用者対象者及びニーズが増加している。利用後のアンケートでは「安心して子育てができるようになったと思う」と回答者のほぼ全員が回答。 ・体調不良や育児不安が高い産婦がタイムリーに利用できるよう、事業所の空き状況を確認し利用調整を実施。 ・安心安全な環境下でのケアが提供できるよう事業所と情報共有や連携会議を実施している。</p> <p>【成果指標2】 3歳児健診受診率についての評価 ・受診率 95.0%（前年度比 3.2ポイント増） 受診率は前年度よりも増加。未受診児については訪問等で状況を確認し全数把握に努めている。</p> <p>【成果指標3】 訪問指導延件数についての評価 ・訪問件数 7,560件（前年度比 252件の減） ・伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う「出産子育て応援事業」により、訪問・来所面談・オンライン面談等の方法で、概ねすべての妊産婦との面談が実施できている。また、産後うつや育児不安等を抱えるなど継続的な支援を要する方が年々増加しており、訪問で相談や保健指導を実施するとともに、関係機関と連携し必要とされるサービス等につなぐ。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・出産・子育て応援事業の現金給付において、遡及対象者への対応が令和5年度をもって終了し、給付対象者数が減少したことにより、経常収入及び経常費用はともに前年度より減少。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりをめざし、妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、相談や情報提供を行う。</p> <p>就学前に発達障がい等をもれなく発見し、療育等の適切な支援につなぐことをめざし、保健、福祉、医療、教育が連携し一体的な検討が必要。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,791	22,103	2,311
未収金	2	90	88	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,791	22,103	2,311
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2	△2	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	185,421	199,557	14,136
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	185,421	199,557	14,136
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	205,213	221,659	16,447
有形固定資産	-	-	-	純資産	△201,173	△218,007	△16,834
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	4,039	3,564	△475				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,039	3,652	△387	負債及び純資産の部合計	4,039	3,652	△387

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	305,082	429,192	318,544	△110,648
府支出金(経常費用充当)	123,673	75,781	48,247	△27,534
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,494	6,810	4,892	△1,918
経常収入 小計(a)	432,249	511,783	371,683	△140,101
経常費用				
給与関係費	263,891	270,042	306,511	36,469
物件費	493,727	520,049	728,528	208,479
維持補修費	-	7	-	△7
社会保障扶助費	136,624	148,204	154,273	6,069
負担金・補助金・交付金等	514,791	430,184	149,490	△280,694
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	238	475	475	-
徴収不能引当金繰入額	2	△2	-	2
賞与引当金繰入額	18,403	19,791	22,103	2,311
退職手当引当金繰入額	△594	19,494	30,374	10,880
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,427,082	1,408,245	1,391,754	△16,491
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△994,833	△896,461	△1,020,071	△123,610
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△994,833	△896,461	△1,020,071	△123,610
一般財源充当額	1,015,419	884,662	1,003,237	118,575
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	20,586	△11,799	△16,834	△5,035

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金	出産・子育て応援事業の現金給付において、遡及対象者への対応が令和5年度をもって終了し、給付対象者数が減少したことによる国庫補助金の減 118,646千円
【PL】 物件費	出産・子育て応援事業において、給付内容を現金からクーポンに変更したことによる委託料の増 191,417千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	出産・子育て応援事業において、給付内容を現金からクーポンに変更したことによる負担金、補助及び交付金の減 308,850千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳～3歳以下 の乳幼児1人	コスト 111,840 円	112,103 円	114,453 円
	実績 12,760 人	12,562 人	12,160 人
	円	円	円
	実績		

分析内容
前年度と比較して経常費用は減少したものの、同時に0歳～3歳以下の乳幼児の人数も減少していることから、結果的に1人あたりのコストは増加している。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	432,249	511,787	371,595	△140,193
行政サービス活動支出	1,442,916	1,396,449	1,374,832	△21,618
行政サービス活動収支差額	△1,010,667	△884,662	△1,003,237	△118,575
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	4,752	-	-	-
投資活動収支差額	△4,752	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,015,419	△884,662	△1,003,237	△118,575
一般財源充当額	1,015,419	884,662	1,003,237	118,575
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	306,008	9,480	32.48
会計年度任用等	52,869	-	-
特別職非常勤	111	-	-
合計	358,988	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		66.7	100.0	2.2	△ 97.8
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		70.1	63.4	73.0	9.6